



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

会社名 YKK株式会社  
URL <http://www.ykk.co.jp>

上場取引所 非上場

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大谷 裕明

問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長（氏名）太刀川 博  
定時株主総会開催予定日 2021年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

TEL (0765) 54-8075

配当支払開始予定日 2021年6月30日

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	653,765	△10.8	26,346	△36.3	30,134	△29.4	17,340	△26.6
2020年3月期	732,854	△4.3	41,341	△33.1	42,661	△33.8	23,629	△48.4
（注） 包括利益	2021年3月期		76,289百万円（-%）		2020年3月期		△5,032百万円（-%）	

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2021年3月期	14,463	2.5	3.0	4.0
2020年3月期	19,708	3.6	4.3	5.6

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2021年3月期	1,014,918	735,527	70.8	599,184
2020年3月期	983,645	662,564	65.7	539,329

（参考）自己資本 2021年3月期 718,352百万円 2020年3月期 646,604百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	82,241	△40,176	△5,284	211,378
2020年3月期	77,731	△68,123	△5,446	164,708

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （年間）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
2020年3月期	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2021年3月期	ー	ー	ー	2,400	2,400	2,877	12.2	0.4
	ー	ー	ー	2,400	2,400	2,877	16.6	0.4

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	701,179	7.3	32,197	22.2	33,193	10.2	20,313	17.1	16,943

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	1,199,240.05株	2020年3月期	1,199,240.05株
2021年3月期	355.40株	2020年3月期	335.05株
2021年3月期	1,198,894.06株	2020年3月期	1,198,911.66株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	64,186	△29.3	△20,810	-	△2,169	-	△18	-
2020年3月期	90,820	△8.1	△18,974	-	△4,547	-	△5,352	-

	1株当たり 当期純損失
	円
2021年3月期	15
2020年3月期	4,464

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2021年3月期	482,871	367,014	76.0	306,130
2020年3月期	484,947	369,086	76.1	307,853

(参考) 自己資本 2021年3月期 367,014百万円 2020年3月期 369,086百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (経済環境)

当期における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響長期化により個人消費や企業活動が停滞し、政府の各種施策により一部経済活動持ち直しの動きが見られたものの、マイナス成長となりました。

世界経済は、中国ではいち早く景気回復の動きが見られた一方で、世界各地で感染症拡大第2波、第3波による経済混乱が続き、世界的に人・モノの動きや経済活動が制限されたことで、歴史的な低迷に陥りました。

#### (当期の連結業績)

このような環境の中、当期は2017年度にスタートした当社グループ第5次中期経営計画の最終年度として、中期経営ビジョン「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』」のもと、当社では第5次中期事業方針である「『ものづくりの進化と革新』～Standard向けのYKKものづくりへの挑戦～」の実現を、YKK A P(株)では「高付加価値化と需要創造によるA P事業の持続的成長」の実現を目指し、それぞれの事業を推進してまいりました。しかし、新型コロナウイルス感染症により国内外経済の停滞が長期化した影響は大きく、当期後半にかけて徐々に業績を持ち直したものの、次期中期経営計画に多くの課題を繰り越す形となりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高653,765百万円（前期比10.8%減）、営業利益26,346百万円（前期比36.3%減）、経常利益30,134百万円（前期比29.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17,340百万円（前期比26.6%減）と、第5次中期経営計画で掲げた目標値から大きく乖離した業績となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

#### ①ファスニング事業

当期のファスニング事業を取り巻く事業環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の自粛と、それに伴うアパレル業界を中心とした大幅な市況悪化の影響を受けました。また、世界各地でのロックダウンにより、一部の海外事業会社では工場の操業停止等を余儀なくされました。夏以降の各国の経済活動再開に伴い、アパレル業界や自動車業界の緩やかな回復が見られたものの、感染症の再拡大により欧州等で再度のロックダウンが行われ、厳しい環境が継続しています。

このような事業環境の下、生活必需品を取扱う量販店への取組の強化や、いち早く感染症を抑え込んだ中国内需市場に対しての積極的なアプローチを行いました。各国の市況低迷を受けアパレル分野向け販売が低調となりました。また、人々の移動が制限される中、旅行産業も大きく落ち込み、鞆分野の販売も低調な結果となりました。

地域別でも、全ての地域において減収となっており、厳しい結果となりました。日本では、ファスニング事業全体の販売低調により材料供給等のグループ会社向け販売が減少しました。北中米では、ジーンズ分野向けを中心に販売が減少しました。EMEA（欧州・中東・アフリカ）では、ロックダウンの影響により高級鞆やアパレル向けなど一般的に低調な販売となりました。アジア地域（中国・日本を除く。以下、同じ。）では、日欧米向けの加工輸出市場での販売や、ロックダウンの影響によりインド・インドネシア等内需市場向け販売が低調となりました。中国では、他国に先行した経済活動再開の中、唯一内需市場向け販売を伸ばしましたが、加工輸出市場向け販売が厳しく、全体では低調となりました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比18.2%減の247,183百万円となりました。営業利益は、不急な費用の繰り延べ・削減、コストダウン施策の積み増し、投資抑制等の増益要因があったものの、市況低迷に伴う販売ボリュームの減少及び操業度の低下による減益要因が大きく、前期比52.1%減の17,354百万円となりました。

## ②A P事業

当期のA P事業を取り巻く事業環境は、日本国内においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、住宅購入に対する消費マインドの低下と建築現場の遅延や中止もあり、新設住宅着工戸数は前年割れとなりました。海外においては、北米では、住宅建材は着工戸数が郊外で増加し前年超えたものの、主力のビル建材は感染症拡大の影響により市場が大幅に下落しました。中国では、感染症は早期に収束したものの、ターゲットである超高級市場が中高級市場に比べて低迷、台湾では、高級集合住宅の市場は好調に推移、インドネシアでは、感染症拡大の影響により住宅市場は厳しい状況が継続しました。このような事業環境の中、第5次中期事業方針として掲げた「高付加価値化と需要創造によるA P事業の持続的成長」のもと、事業を推進してまいりました。

日本国内においては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の中、新たな営業活動としてオンライン情報発信「RELATIONS NEXT『窓で、安心。』」をテーマとするフォーラムやWEB展示会を開催してまいりました。住宅事業では、高断熱化推進により樹脂窓の販売を伸ばし、高断熱化率を67%まで高めるとともに、防災需要により窓シャッターリフォームが伸長しました。ビル事業では、個別防火商品の拡充と供給力強化を進めてまいりました。海外においては、北米主力のビル建材やアジア地域において、同感染症拡大の影響の長期化により販売が落ち込む一方で、北米では、2019年12月に全株式を取得したErie Architectural Products Group（以下、エリーA P社）による販売増加や住宅建材が好調で過去最高の販売となりました。また、2020年9月に海外事業会社をYKK A P㈱の子会社に再編し、資本と事業運営を一本化したことで、スピードを持った経営体制を整えました。

その結果、国内外ともに新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売減少で、A P事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、前期比5.4%減の402,884百万円となりました。営業利益は、国内では製造コストダウンや原材料・資材価格の低下、販管費の削減による増益要因があったものの、販売減少や市場競争の激化により減益となり、全体では前期比7.3%減の21,193百万円となりました。

## ③その他

その他の事業につきましては、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品の製造・販売、不動産事業、アルミ製錬事業等を行っています。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比29.2%減の41,531百万円、営業損失については、3,185百万円（前期営業損失115百万円）となりました。

## (2)当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比31,273百万円増加(+3.2%)して1,014,918百万円となりました。流動資産は前期末比33,146百万円増加(+6.5%)の539,734百万円、固定資産は前期末比1,873百万円減少(△0.4%)の475,183百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等です。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減少等です。

当期末の負債合計は、前期末比41,690百万円減少(△13.0%)して279,390百万円となりました。流動負債は前期末比2,134百万円減少(△1.2%)の180,770百万円、固定負債は前期末比39,555百万円減少(△28.6%)の98,620百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、仕入債務の減少等です。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少等です。

当期末の純資産は、前期末比72,963百万円増加(+11.0%)して735,527百万円となりました。純資産増加の主な要因は、退職給付に係る調整累計額の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の65.7%から70.8%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の539千円から599千円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ46,669百万円増加し、211,378百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは82,241百万円と、前期に比べ4,510百万円増加しました。これは主に、たな卸資産の増減額が前期は1,049百万円の減少であったのに対し、当期は9,683百万円の減少となったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは40,176百万円と、前期に比べ27,947百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前期と比べ22,016百万円減少し、38,471百万円となったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは5,284百万円と、前期に比べ162百万円減少しました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出が前期と比べ468百万円減少し、1,437百万円となったこと等によるものです。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、2021年度から2024年度までの4年間を対象とする第6次中期経営計画を策定しました。その前提条件となる外部環境課題として、ファスニング事業においては、コロナ禍を契機にサステナビリティの重要性が高まり、今後、アパレル消費の減少や、消費に対する過剰供給の反動により縫製品市場が縮小し、ファスニング製品の総需要が大きく減少する可能性を見込んでいます。またそれに伴い、最大ボリュームゾーンであるStandard市場を中心に更なる価格競争力と必要量の短納期化（「適時・適材・適量」）への要望が高まると想定しており、これらに対応するためのデジタル技術を活用した業務設計が求められると考えております。AP事業においては、日本国内では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の長期化もあり、住宅新設市場の回復スピードは緩やかになると見込まれますが、在宅勤務の増加による新たな需要もあり、リフォーム市場は回復すると予測されています。海外では、北米ではワクチン接種の拡大に伴い、直近の市場は回復の傾向がみられるものの、北米、アジア地域では感染症拡大の影響が継続、中国ではターゲットである超高級市場が引き続き低迷するなど、事業環境は厳しい状況が継続すると予測されています。

このような事業環境の下、翌連結会計年度（2022年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高701,179百万円（前期比7.3%増）、営業利益32,197百万円（前期比22.2%増）、経常利益33,193百万円（前期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20,313百万円（前期比17.1%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本基準で連結財務諸表を作成しております。  
国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	165,747	214,483
受取手形及び売掛金	177,038	171,453
有価証券	3,643	640
たな卸資産	136,442	131,394
その他	26,079	24,335
貸倒引当金	△2,362	△2,572
流動資産合計	506,588	539,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	436,527	446,491
減価償却累計額	△282,635	△294,737
建物及び構築物（純額）	153,892	151,754
機械装置及び運搬具	610,312	638,643
減価償却累計額	△464,839	△500,152
機械装置及び運搬具（純額）	145,472	138,490
土地	62,596	62,892
建設仮勘定	13,197	14,725
その他	109,327	115,531
減価償却累計額	△79,596	△86,389
その他（純額）	29,730	29,142
有形固定資産合計	404,888	397,005
無形固定資産	25,954	25,379
投資その他の資産		
投資有価証券	23,302	29,739
繰延税金資産	13,177	12,182
その他	10,792	11,883
貸倒引当金	△1,059	△1,007
投資その他の資産合計	46,213	52,798
固定資産合計	477,056	475,183
資産合計	983,645	1,014,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,182	61,808
短期借入金	4,731	4,314
1年内返済予定の長期借入金	5	2,003
未払法人税等	7,375	5,756
賞与引当金	15,635	15,567
従業員預り金	34,692	35,945
その他	56,280	55,373
流動負債合計	182,904	180,770
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,009	17
繰延税金負債	4,720	3,591
退職給付に係る負債	107,483	70,762
役員退職慰労引当金	939	449
その他	13,022	13,799
固定負債合計	138,176	98,620
負債合計	321,080	279,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,360	35,360
利益剰余金	705,365	719,828
自己株式	△16	△18
株主資本合計	752,701	767,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,543	6,607
繰延ヘッジ損益	187	959
為替換算調整勘定	△49,450	△23,768
退職給付に係る調整累計額	△59,377	△32,608
その他の包括利益累計額合計	△106,096	△48,809
非支配株主持分	15,959	17,174
純資産合計	662,564	735,527
負債純資産合計	983,645	1,014,918



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	732,854	653,765
売上原価	473,594	429,243
売上総利益	259,260	224,522
販売費及び一般管理費	217,918	198,176
営業利益	41,341	26,346
営業外収益		
受取利息	2,676	1,424
受取配当金	689	615
助成金収入	-	3,894
雑収入	3,136	3,381
営業外収益合計	6,502	9,315
営業外費用		
支払利息	920	824
為替差損	545	1,234
デリバティブ評価損	-	1,151
雑損失	3,716	2,316
営業外費用合計	5,182	5,527
経常利益	42,661	30,134
特別利益		
固定資産売却益	5,000	804
その他	15	1
特別利益合計	5,016	805
特別損失		
固定資産売却損	281	157
固定資産除却損	1,389	1,804
新型コロナウイルス感染症による損失	-	1,069
投資有価証券評価損	-	1,037
その他	69	956
特別損失合計	1,740	5,025
税金等調整前当期純利益	45,936	25,914
法人税、住民税及び事業税	15,976	9,196
法人税等調整額	5,221	△1,117
法人税等合計	21,197	8,079
当期純利益	24,738	17,834
非支配株主に帰属する当期純利益	1,109	494
親会社株主に帰属する当期純利益	23,629	17,340

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	24,738	17,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,425	4,063
繰延ヘッジ損益	△107	771
為替換算調整勘定	△26,500	26,711
退職給付に係る調整額	2,262	26,907
その他の包括利益合計	△29,770	58,454
包括利益	△5,032	76,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,921	74,625
非支配株主に係る包括利益	889	1,663

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,360	684,613	△15	731,950
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,629		23,629
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	20,751	△1	20,750
当期末残高	11,992	35,360	705,365	△16	752,701

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	7,968	295	△23,189	△61,620	△76,545	15,790	671,195
当期変動額							
剰余金の配当					-		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		23,629
自己株式の取得					-		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,425	△107	△26,260	2,242	△29,551	169	△29,381
当期変動額合計	△5,425	△107	△26,260	2,242	△29,551	169	△8,631
当期末残高	2,543	187	△49,450	△59,377	△106,096	15,959	662,564

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,360	705,365	△16	752,701
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,340		17,340
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	14,463	△1	14,461
当期末残高	11,992	35,360	719,828	△18	767,162

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	2,543	187	△49,450	△59,377	△106,096	15,959	662,564
当期変動額							
剰余金の配当					-		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		17,340
自己株式の取得					-		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,063	771	25,681	26,769	57,286	1,215	58,501
当期変動額合計	4,063	771	25,681	26,769	57,286	1,215	72,963
当期末残高	6,607	959	△23,768	△32,608	△48,809	17,174	735,527

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,936	25,914
減価償却費	54,799	56,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	194	61
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,189	△11,733
受取利息及び受取配当金	△3,365	△2,039
支払利息	920	824
助成金収入	-	△3,894
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,037
有形固定資産除却損	678	816
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,718	△646
売上債権の増減額 (△は増加)	16,201	8,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,049	9,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,915	△3,814
その他	△4,486	5,575
小計	89,105	86,632
利息及び配当金の受取額	2,783	2,000
利息の支払額	△925	△835
助成金の受取額	-	3,894
法人税等の支払額	△13,231	△9,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,731	82,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,236	30
定期預金の預入による支出	△7,715	△916
定期預金の払戻による収入	8,001	1,761
有形固定資産の取得による支出	△60,488	△38,471
有形固定資産の売却による収入	6,680	1,687
無形固定資産の取得による支出	△3,244	△3,563
無形固定資産の売却による収入	9	1
投資有価証券の取得による支出	△115	△401
投資有価証券の売却及び償還による収入	147	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,418	-
その他	257	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,123	△40,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39	△426
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,906	△1,437
長期借入れによる収入	15	18
長期借入金の返済による支出	△18	△13
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,875	△2,872
非支配株主への配当金の支払額	△700	△551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,446	△5,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,693	9,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,533	46,669
現金及び現金同等物の期首残高	166,241	164,708
現金及び現金同等物の期末残高	164,708	211,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	301,803	425,594	727,397	5,456	-	732,854
セグメント間の内部売上高又は 振替高	317	218	536	53,216	△53,753	-
計	302,120	425,812	727,933	58,673	△53,753	732,854
セグメント利益	36,213	22,871	59,085	△115	△17,627	41,341
セグメント資産	469,971	374,378	844,350	273,702	△134,407	983,645
その他の項目						
減価償却費	32,548	16,525	49,073	3,482	2,243	54,799
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	41,732	19,350	61,083	2,733	2,051	65,869

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品の製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△17,627百万円には、セグメント間取引消去3,865百万円及び配賦不能営業費用△21,835百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額△134,407百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△50,641百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産469,711百万円及び棚卸資産の調整額△632百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	247,016	402,769	649,785	3,979	-	653,765
セグメント間の内部売上高又は 振替高	167	114	281	37,551	△37,833	-
計	247,183	402,884	650,067	41,531	△37,833	653,765
セグメント利益	17,354	21,193	38,547	△3,185	△9,016	26,346
セグメント資産	480,235	385,429	865,664	250,736	△101,483	1,014,918
その他の項目						
減価償却費	32,739	17,745	50,485	3,530	2,339	56,354
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	20,097	14,841	34,939	1,778	3,061	39,779

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品の製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△9,016百万円には、セグメント間取引消去5,940百万円及び配賦不能営業費用△15,405百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。  
(2)セグメント資産の調整額△101,483百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△62,038百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産480,442百万円及び棚卸資産の調整額△156百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	539,329円	599,184円
1株当たり当期純利益	19,708円	14,463円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	662,564	735,527
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,959	17,174
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,959)	(17,174)
普通株式に係る純資産額(百万円)	646,604	718,352
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,198	1,198

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,629	17,340
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,629	17,340
期中平均株式数(千株)	1,198	1,198

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。